

## 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第25期（2020年9月1日から2021年8月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

### 株式会社ウィッツ

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.witz-inc.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社アトリエ  
株式会社ヴィッツ沖縄

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

アーク・システム・ソリューションズ株式会社

持分法を適用していない関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 持分法を適用していない関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ロ) 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

その他 4年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

ソフトウェア販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末で損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他プロジェクト

工事完成基準を適用しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(補助金収入に関する会計方針の変更)

研究開発に係る補助金については、従来、販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より当社グループの成長事業として位置づけているサービスビジネスに向けて積極的に研究開発を進めており、今後もこれらの投資を継続して実施していくにあたり、その取引規模や実態をより適切に表すため、当連結会計年度より営業外収益の「補助金収入」として計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,160,400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	24,323	6	2020年8月31日	2020年11月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,961	6	2021年 8月31日	2021年 11月29日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 16,000株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、投資有価証券は、非上場株式であり、信用リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、変動金利の借入金であり金利の変動リスクに晒されております。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク等

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状態等を把握しております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

###### ロ. 資金調達に関する流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを監視しております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,046,548	2,046,548	—
(2) 受取手形及び売掛金	166,559	166,559	—
資産計	2,213,108	2,213,108	—
(3) 買掛金	26,578	26,578	—
(4) 未払法人税等	55,064	55,064	—
(5) 未払消費税等	36,881	36,881	—
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	632	632	—
負債計	119,156	119,156	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは全て短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,551千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(2) 長期未払金（連結貸借対照表計上額91,495千円）は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、時価開示の対象としておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	504円72銭
(2) 1株当たり当期純利益	50円19銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(新たな事業の開始)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、サービスデザイン事業領域を新設して新たな事業を開始することについて決議いたしました。

### (1) 事業開始の趣旨

当社はソフトウェア技術の中核技術とした未来社会の構築企業を目指し、組込みシステムを中心とした事業を展開しております。組込みシステム開発を通じて得た中核技術のより一層の利用を実現することを目的として、これまで獲得した中核技術のノウハウを活用し、新たなサービスをデザインする事業を開始することとなりました。

### (2) 新たな事業の概要

#### ①新たな事業の内容

中核技術を活かしたサービスのデザイン

#### ②当該事業を担当する部門

サービスデザイン事業領域

### (3) 事業開始日

2021年9月15日

### (4) 今後の見通し

2022年8月期の連結業績に与える影響につきましては軽微となる見込みであり、中長期的には当社グループの業績向上に資するものと考えております。

(子会社の設立)

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

### (1) 子会社設立の目的

当社は獲得した中核技術を顧客に直接提供する事業戦略で拡大してまいりました。当社のさらなる成長を実現するために、2021年9月よりサービスデザイン事業を開始いたしました。

サービスデザイン事業が主導する当社中核技術の積極活用による商品及びサービスの提供を促進するため、開発、販売、運用及び保守を事業とする子会社を設立いたします。

## (2) 子会社の概要

子会社の概要は次のとおりであります。

① 名称	株式会社イマジナリー	
② 所在地	名古屋市中区栄二丁目13番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大西秀一（当社取締役）	
④ 主な事業内容	・ コンピューター・ソフトウェアの開発、販売、運用及び保守 ・ 仮想空間技術を利用した商品及びサービスの開発、販売、運用及び保守 ・ ブロックチェーン技術を利用した商品及びサービスの開発、販売、運用及び保守 ・ 仮想通貨・暗号資産のマイニング、保有及び運用並びに投資事業 ・ 各種商品の開発、販売及び保守	
⑤ 資本金	1,000万円	
⑥ 大株主及び持株比率	当社100%	
⑦ 決算期	8月末	
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%
	人的関係	当社の代表取締役、取締役及び従業員が、当該子会社の代表取締役及び取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	当該子会社との間に業務委託契約の締結を予定しております。

## (3) 設立の時期

2021年10月14日

## (4) 今後の見通し

2022年8月期の連結業績に与える影響につきましては軽微となる見込みであります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

##### イ. 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

その他 4年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

ソフトウェア販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

退職給付見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト  
工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

② その他プロジェクト

工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(補助金収入に関する会計方針の変更)

研究開発に係る補助金については、従来、販売費及び一般管理費の「研究開発費」から控除する方法によっておりましたが、当事業年度より当社グループの成長事業として位置づけているサービスビジネスに向けて積極的に研究開発を進めており、今後これらの投資を維持して実施していくにあたり、その取引規模や実態をより適切に表すため、当事業年度より営業外収益の「補助金収入」として計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,280千円
短期金銭債務	12,955千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	124,640千円
営業取引以外の取引高	15,046千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	126株
------	------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,425千円
賞与引当金	32,759千円
製品保証引当金	364千円
退職給付引当金	43,705千円
長期未払金	25,938千円
減価償却費	2,794千円
敷金償却費	5,275千円
その他	6,299千円
繰延税金資産小計	121,562千円
評価性引当額	△31,214千円
繰延税金資産合計	90,348千円
繰延税金資産の純額	90,348千円

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	487円27銭
(2) 1株当たり当期純利益	47円27銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(新たな事業の開始)

連結注記表「6. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記は省略しております。

(子会社の設立)

連結注記表「6. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記は省略しております。